

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証 1 部

企業情報はこちら >>>

2020 年 12 月 24 日 (木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021 年 3 月期第 2 四半期：売上高は前年同期比 12.0% 減ながら受注高は同 2.3% 増	01
2. 2021 年 3 月期の業績見通し：営業利益は前期比 15.7% 減と期初予想と変わらず	01
3. 中期経営計画 “Century 2025” Phase2 を推進中	02
4. 2021 年 3 月期は 1,000 千株の自己株式を取得済み、年間配当も 70 円を維持	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメントの概要	04
2. 特色と強み、競合	05
3. 主な競合企業	05
4. 受注高推移と経済環境	05
■ 業績動向	06
1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	06
2. 財務状況	10
3. キャッシュ・フローの状況	11
■ 中期経営計画	12
1. 長期ビジョン “Century 2025” とは	12
2. 主な施策の進捗状況	13
■ 今後の見通し	16
■ 株主還元策	18

要約

建築設備事業、プラント設備事業の総合エンジニアリング会社。 長い歴史の中で培われた高い技術力や信用力が強み

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備及びプラント設備の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどであり、同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 100 年近い実績から培われた高い技術力や信用力である。

1. 2021 年 3 月期第 2 四半期：売上高は前年同期比 12.0% 減ながら受注高は同 2.3% 増

2021 年 3 月期第 2 四半期の業績は、受注高 103,236 百万円（前年同期比 2.3% 増）、売上高 80,864 百万円（同 12.0% 減）、売上総利益 10,757 百万円（同 18.3% 減）、営業利益 505 百万円（同 84.2% 減）、経常利益 842 百万円（同 75.9% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 821 百万円（同 66.9% 減）となった。次期繰越高は 158,534 百万円（前年同期末比 0.2% 減）とほぼ前年同期並みを維持した。継続的な原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などから売上総利益率は 13.3% となり前年同期比では 1.0 ポイントダウンとなったが、これは 2020 年 3 月期第 2 四半期が特別に高かったためで、2019 年 3 月期第 2 四半期並みの水準（13.3%）を維持した。なお 2021 年 3 月期第 2 四半期決算においては、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）の影響は小口・諸口受注などに影響があったが、全体としては軽微であったと言える。また中期経営計画“Century 2025”Phase2 については、粛々と進行している。

2. 2021 年 3 月期の業績見通し：営業利益は前期比 15.7% 減と期初予想と変わらず

2021 年 3 月期については、コロナ禍の影響により先行きは不透明であるが、現時点では受注高 190,000 百万円（前期比 2.1% 減）、売上高 200,000 百万円（同 3.7% 減）、営業利益 9,000 百万円（同 15.7% 減）、経常利益 9,500 百万円（同 15.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,500 百万円（同 14.2% 減）と予想されており、期初予想と変わっていない。これらの予想数値は、元々の「中期経営計画“Century 2025”Phase2 の 2 年目の計画値」であり、同社では「今後、コロナ禍の影響がさらに拡大し、長期化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があるものの、“Century 2025”Phase2 計画を粛々と推進する」と述べている。

三機工業
1961 東証 1 部

2020 年 12 月 24 日 (木)
<https://www.sanki.co.jp/ir/>

要約

3. 中期経営計画 “Century 2025”Phase2 を推進中

同社は創業 100 周年に向けた 10 年間の目標として 2016 年 3 月に長期ビジョン “Century 2025” を発表している。この計画の最初の 3 年間で “Century 2025”Phase1 とし、その定量的目標を最終年度の 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円としていたが、既にこの目標は達成された。これに続き同 Phase2 を発表し、Phase1 からの継続的な 3 つの重点施策に加え、「財務・資本政策」と「ESG 方針」の開示、「情報発信力の強化」が追加された。また定量的な目標に業績目標だけでなく経営目標も掲げており、2022 年 3 月期に経常利益率 5.0% 以上、年間配当金 60 円以上、自己株式の取得 500 万株程度（2020 年 3 月期から 3 年間）、総還元性向 70% 以上、ROE8.0% 以上としている。今後、コロナ禍の影響がどの程度出るかは不透明であるが、現時点においては、この目標は変えておらず引き続きこれらの計画を推進していく方針だ。

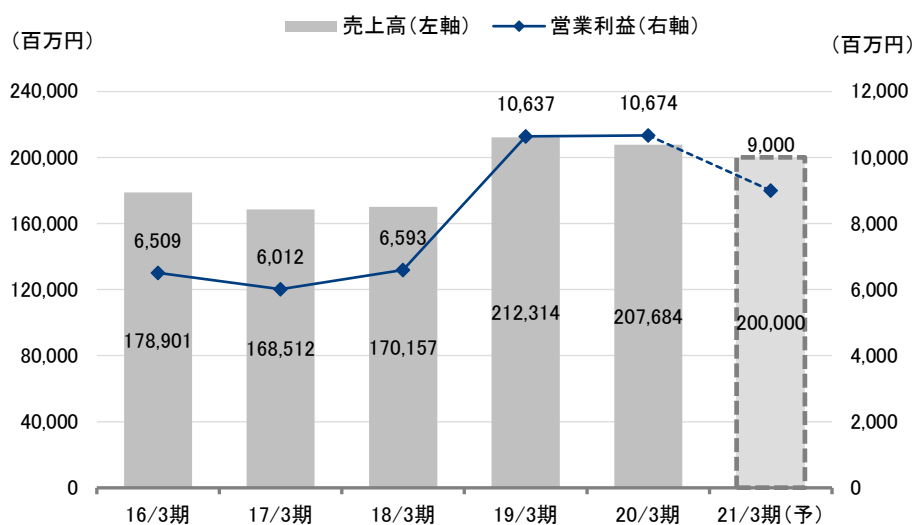
4. 2021 年 3 月期は 1,000 千株の自己株式を取得済み、年間配当も 70 円を維持

同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。年間配当は、2019 年 3 月期 60 円、2020 年 3 月期 95 円（うち特別配当 25 円）を実施したのに続き、2021 年 3 月期も年間 70 円の普通配当を行う予定だ。自己株式については、2020 年 8 月に 1,000 千株の自己株式消却を実施、さらに 2020 年 10 月末までに 1,000 千株の自己株式を取得済みだ。この結果、予想配当性向は 61.6%、総還元性向は 79.6% が見込まれている。これにより 2021 年 3 月期予想を含めた過去 8 年間の平均総還元性向（加重平均）は 83.33% となる見込みであり、このような同社の積極的な株主還元策は大いに評価すべきだろう。

Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備会社。利益率改善策を実行中
- ・2021 年 3 月期は前期比 15.7% の営業減益予想だが、中期経営計画に沿った予想であり、想定内
- ・株主還元に向向き。2021 年 3 月期は年間配当 70 円予定。自己株式取得も含め総還元性向は 79.6% 予想。

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 会社概要

国内最大級の建築設備会社。三井系として 100 年近い歴史を誇る

1. 会社概要

同社は 1925 年に旧三井物産（株）の機械部を母体として設立された設備会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン（株）（現東レ<3402>）の滋賀工場と青森製氷（株）の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

戦後は建設需要の高まりにより業績を伸ばし、1958 年には資本金が 10 億円を超えた。その後は 1964 年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備会社となっている。株式については 1950 年に東京証券取引所に上場している。

2. 沿革

同社は、2016 年 3 月期に創立 90 周年を迎え、2015 年 4 月に長谷川勉（はせがわつとむ）氏が代表取締役社長に就任した。その後、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を 2016 年 3 月に発表した。その第 1 ステップとして 2019 年 3 月期に“Phase1”が終了したが、期初の目標は達成された。さらに、2020 年 4 月からは石田博一（いしだひろかず）氏が新たに社長に就任して、同計画“Phase2”を推進中だ。

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で代々木総合体育館、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2016年	創立 90 周年、長期ビジョン“Century 2025”発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設
2019年	大和プロダクトセンター開設、STeP<Sank Techno Park> 計画が完了

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

事業概要

主要セグメントは 4 つ。主力は建築設備

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システムの 3 設備事業、及び不動産の 4 つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

(1) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目（サブセグメント）に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IP ソリューション、ネットワークソリューション、BCP ソリューションなどを提供する。

(2) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

(3) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

事業概要

(4) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

2. 特色と強み、競合

(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替えまで、建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが同社の強みである。

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力も同社の強みと言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

3. 主な競合企業

正確には競合する企業は事業領域ごとに異なるが、大手総合建築設備の中での主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業（株）、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

4. 受注高推移と経済環境

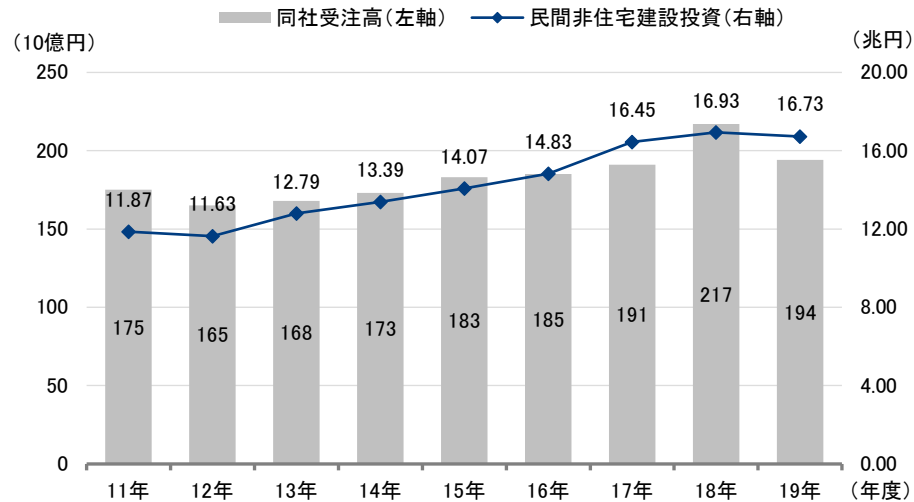
以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言える。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

三機工業
1961 東証 1 部

2020 年 12 月 24 日 (木)
<https://www.sanki.co.jp/ir/>

事業概要

同社受注高と民間非住宅建設投資の推移



出所：決算短信、国土交通省「建設総合統計」よりフィスコ作成

業績動向

**2021 年 3 月期第 2 四半期は前年同期比 12.0% 減収ながら
受注高は同 2.3% 増。
次期繰越高も 1,585 億円と高水準を維持**

1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

(1) 損益状況

2021 年 3 月期第 2 四半期の業績は、受注高は 103,236 百万円（前年同期比 2.3% 増）、次期繰越高は 158,534 百万円（前年同期末比 0.2% 減）、売上高 80,864 百万円（同 12.0% 減）、売上総利益 10,757 百万円（同 18.3% 減）、営業利益 505 百万円（同 84.2% 減）、経常利益 842 百万円（同 75.9% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 821 百万円（同 66.9% 減）となった。減益決算となったが、手持ち工事高も豊富であり健闘した結果と言えるだろう。

受注においては、コロナ禍の影響で小口・諸口案件の工事が減少したが、半導体関係を中心とした大口工事の受注により前年同期を上回った。売上高においては、コロナ禍の影響で小口・諸口工事の売上高が減少したことに加え、大型工事の完工が端境期にあったことから減収となった。

業績動向

利益面においては、継続的な原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などの利益改善施策の効果により、売上総利益率は 13.3% となった。前年同期比では 1.0 ポイント低下したが、前年同期に採算性の良い大型工事が完工したことから 2020 年 3 月期第 2 四半期の水準が異常に高かったためであり、依然として高水準の売上総利益率を維持したと言える。ちなみに 2019 年 3 月期第 2 四半期の売上総利益率は 13.3% であった。この結果、売上総利益は 10,757 百万円（前年同期比 18.3% 減）となった。

一方で販管費は、10,251 百万円（前年同期比 2.8% 増、同 275 百万円増）となった。コロナ禍の影響で出張旅費など減少した費用もあったが、コロナ対策費用や人件費が増加した。人件費の増加は若干の人員増もあるが、主に「働き方改革」に伴う社員への待遇改善による。この結果、営業利益は 505 百万円（同 84.2% 減）となった。

2021 年 3 月期第 2 四半期の業績

（単位：百万円）

	20/3 期 2Q		21/3 期 2Q		増減額 前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比		
受注高	100,901	-	103,236	-	2,334	2.3%
次期繰越高	158,885	-	158,534	-	-351	-0.2%
売上高	91,845	100.0%	80,864	100.0%	-10,980	-12.0%
売上総利益	13,168	14.3%	10,757	13.3%	-2,410	-18.3%
販管費	9,976	10.9%	10,251	12.7%	275	2.8%
営業利益	3,191	3.5%	505	0.6%	-2,686	-84.2%
経常利益	3,503	3.8%	842	1.0%	-2,660	-75.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,485	2.7%	821	1.0%	-1,663	-66.9%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

業績動向

(2) セグメント別損益状況

セグメント別売上高及び売上総利益

(単位：百万円)

	20/3 期 2Q		21/3 期 2Q			
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	91,845	100.0%	80,864	100.0%	-10,980	-12.0%
建築設備事業	78,237	85.2%	67,807	83.9%	-10,430	-13.3%
ビル空調衛生	32,580	35.5%	22,614	28.0%	-9,965	-30.6%
産業空調	30,849	33.6%	29,355	36.3%	-1,494	-4.8%
電気	9,845	10.7%	11,440	14.1%	1,595	16.2%
ファシリティシステム	4,962	5.4%	4,397	5.4%	-565	-11.4%
機械システム事業	5,294	5.8%	4,459	5.5%	-835	-15.8%
環境システム事業	7,413	8.1%	7,610	9.4%	196	2.7%
不動産事業	1,050	1.1%	1,179	1.5%	128	12.3%
その他	443	0.5%	366	0.5%	-76	-17.3%
調整額	-593	-	-557	-	36	-
売上総利益	13,168	14.3%	10,757	13.3%	-2,410	-18.3%
建築設備事業	11,390	14.6%	9,039	13.3%	-2,350	-20.6%
ビル空・産空・電気	10,565	14.4%	8,375	13.2%	-2,189	-20.7%
ファシリティシステム	824	16.6%	663	15.1%	-160	-19.5%
機械システム事業	998	18.9%	707	15.9%	-291	-29.2%
環境システム事業	386	5.2%	655	8.6%	269	69.7%
不動産事業	318	30.3%	443	37.6%	125	39.3%
その他	124	28.4%	16	4.4%	-107	-86.6%
調整額	-49	-	-105	-	-55	-

注：2020 年 3 月期からセグメント利益は売上総利益で開示されている

出所：決算概要よりフィスコ作成

建築設備事業の売上高は 67,807 百万円（前年同期比 13.3% 減）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は同 30.6% 減の 22,614 百万円となった。大口案件は予想どおりであったが、コロナ禍の影響でホテルや百貨店向けなどの小口・諸口の売上高が減少した。産業空調は同 4.8% 減の 29,355 百万円と前年同期比では微減収となったが、比較的高水準を維持した。電気は同 16.2% 増の 11,440 百万円となり好調と言える。ファシリティシステムは同 11.4% 減の 4,397 百万円となった。

プラント設備合計の売上高は前年同期比 5.0% 減の 12,069 百万円となった。機械システム事業は 4,459 百万円（同 15.8% 減）であったが、営業活動自粛によりコンペ関連などの小口案件を獲得できなかったことが響いた。環境システム事業は以前に受注した大型 DBO※案件が進行したことなどから 7,610 百万円（同 2.7% 増）となった。これら設備事業以外では、旧大和事業所跡地の一部を日本生命保険（相）へ賃貸開始したことなどから、不動産事業の売上高が同 12.3% 増の 1,179 百万円、その他が同 17.3% 減の 366 百万円となった。

※ DBO（Design Build Operate）とは、設計・建設と運営・維持管理を民間の事業者（同社など）に一括発注する方式で、公設民営の 1 つの方式。

業績動向

またセグメント別の利益については、2020 年 3 月期から売上総利益で開示されている。2021 年 3 月期第 2 四半期における建築設備事業の売上総利益は 9,039 百万円（前年同期比 20.6% 減、同 2,350 百万円減）となったが、概算として売上減少による分が約 1,400 百万円、利益率の低下による分が約 1,000 百万円であった。またサブセグメントの内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気が 8,375 百万円（同 20.7% 減）、ファシリティシステムが 663 百万円（同 19.5% 減）であった。プラント設備事業の売上総利益は 1,362 百万円（同 1.6% 減、同 22 百万円減）となったが、内訳は機械システム事業が 707 百万円（同 29.2% 減）、環境システム事業が 655 百万円（同 69.7% 増）となった。また不動産事業及びその他の売上総利益は、各々 443 百万円（同 39.3% 増）、16 百万円（同 86.6% 減）となった。

(3) セグメント別受注状況

セグメント別受注高

(単位：百万円)

	20/3 期 2Q		21/3 期 2Q			
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
受注高	100,901	100.0%	103,236	100.0%	2,334	2.3%
ビル空調衛生	32,810	32.5%	33,153	32.1%	342	1.0%
産業空調	28,741	28.5%	34,553	33.5%	5,811	20.2%
電気	12,198	12.1%	9,802	9.5%	-2,395	-19.6%
ファシリティシステム	5,905	5.9%	5,393	5.2%	-512	-8.7%
建築設備事業	79,656	78.9%	82,902	80.3%	3,246	4.1%
機械システム事業	5,479	5.4%	4,268	4.1%	-1,211	-22.1%
環境システム事業	14,933	14.8%	15,049	14.6%	115	0.8%
不動産事業	1,050	1.0%	1,179	1.1%	128	12.3%
その他	324	0.3%	274	0.3%	-50	-15.5%
調整額	-543	-	-438	-	104	-

出所：決算概要よりフィスコ作成

建築設備事業全体の受注高は 82,902 百万円（前年同期比 4.1% 増）となり、これで上期の受注高としては 3 期連続の 1,000 億円超となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は 33,153 百万円（同 1.0% 増）、産業空調は 34,553 百万円（同 20.2% 増）となり、いずれも前年同期を上回った。特に産業空調では、半導体関連、5G 関連、研究開発関連からの受注が堅調であった。電気は 9,802 百万円（同 19.6% 減）となったが依然として 100 億円前後の受注が取れていることは懸念される内容ではない。ファシリティシステムは 5,393 百万円（同 8.7% 減）となったが、2019 年 3 月期並みの水準であり比較的堅調であったと言える。

プラント設備事業では、機械システム事業の受注高は 4,268 百万円（前年同期比 22.1% 減）となったが、コロナ禍の影響による小口受注の失注によるところが大きい。一方で、環境システム事業の受注高は 15,049 百万円（同 0.8% 増）と前期並みの高水準を維持した。この結果、プラント設備事業の受注高は 19,318 百万円（同 5.4% 減）となり、建築設備事業と合わせた設備工事全体の受注高は 102,221 百万円（同 2.1% 増）となった。

また設備工事以外の受注高は、不動産 1,179 百万円（前年同期比 12.3% 増）、その他 274 百万円（同 15.5% 減）となり、調整額を含めた 2021 年 3 月期第 2 四半期の総受注高は 103,236 百万円（同 2.3% 増）となった。この結果、2021 年 3 月期第 2 四半期末の次期繰越高は 158,534 百万円（前年同期末比 0.2% 減）となった。

業績動向

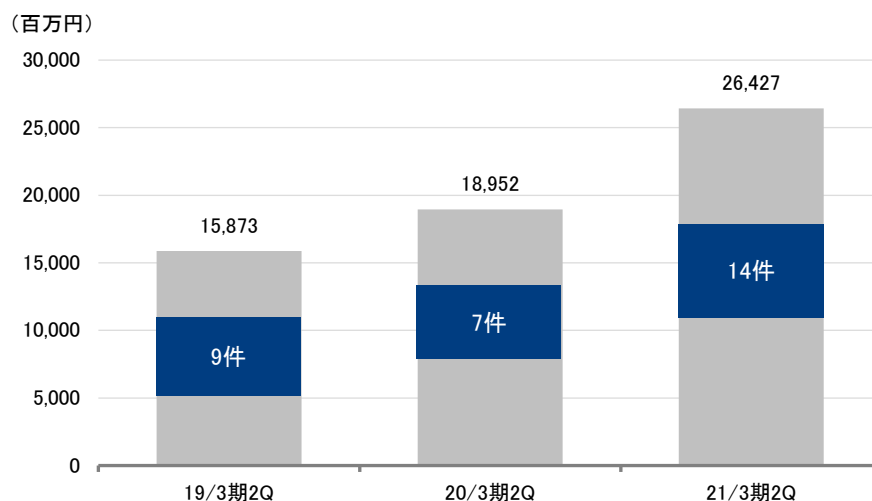
大型案件（10 億円以上）の受注は、計 14 件、26,427 百万円であった。前年同期に比べて受注件数、金額ともに増加しているが 1 件当たり平均金額は 1,887 百万円（前年同期は 2,707 百万円）となり、前年同期を下回った。

10 億円以上の大型受注物件

	(単位：件)		
	19/3 期 2Q	20/3 期 2Q	21/3 期 2Q
事務所	1	-	3
ホテル・旅館	1	-	-
工場	5	2	3
試験・研究所	-	-	3
倉庫	1	-	-
病院・療養所	1	1	1
その他屋内	-	2	1
鉄道・空港施設	-	-	1
廃棄物処理場	-	1	1
上・下水処理場	-	1	1
合計	9	7	14
金額（百万円）	15,873	18,952	26,427

出所：決算概要よりフィスコ作成

10 億円以上の大型受注物件



出所：決算概要よりフィスコ作成

2. 財務状況

2021 年 3 月期第 2 四半期末の財務状況は、流動資産は 97,739 百万円（前期末比 33,025 百万円減）となったが、これは主に現金預金の減少 14,567 百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少 23,422 百万円などによる。固定資産は 51,948 百万円（同 1,908 百万円増）となったが、主に投資その他資産の増加 1,807 百万円による。この結果、四半期末の総資産は 149,688 百万円（同 31,117 百万円減）となった。

業績動向

流動負債は 52,395 百万円（前期末比 27,309 百万円減）となったが、これは主に支払手形・工事未払金等の減少 20,044 百万円などによる。固定負債は 11,129 百万円（同 2,605 百万円減）となったが、これは主に長期借入金の減少 525 百万円、退職給付に係る負債の減少 2,322 百万円などによる。この結果、四半期末の負債合計は 63,525 百万円（同 29,915 百万円減）となった。純資産合計は 86,163 百万円（同 1,201 百万円減）となったが、これは主に配当金支払いによる利益剰余金の減少 4,060 百万円、消却による自己株式の減少 1,367 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 1,286 百万円などによる。

要約貸借対照表

（単位：百万円）

	20/3 期末	21/3 期 2Q	増減額
現金預金	44,946	30,378	-14,567
受取手形・完成工事未収入金等	71,739	48,317	-23,422
流動資産計	130,765	97,739	-33,025
有形固定資産	13,957	14,035	77
無形固定資産	679	703	24
投資その他の資産	35,403	37,210	1,807
固定資産計	50,040	51,948	1,908
資産合計	180,805	149,688	-31,117
支払手形・工事未払金等	52,489	32,444	-20,044
短期借入金	6,869	6,699	-169
未成工事受入金	7,493	7,147	-345
流動負債計	79,705	52,395	-27,309
長期借入金	3,850	3,325	-525
退職給付に係る負債	3,465	1,143	-2,321
固定負債計	13,735	11,129	-2,605
負債合計	93,440	63,525	-29,915
純資産合計	87,364	86,163	-1,201

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2021 年 3 月期第 2 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 7,258 百万円の支出となったが、主な収入は税金等調整前四半期純利益の計上 517 百万円、減価償却費 825 百万円、売上債権の減少 22,686 百万円などで、主な支出は仕入債務の減少 20,035 百万円、退職給付に係る負債の減少 2,099 百万円（信託資産への拠出）、その他の流動負債の減少 4,065 百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは 897 百万円の支出であったが、これは主に有形固定資産の取得による支出 852 百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは 4,390 百万円の支出であったが、主な支出は長短借入金の純減額 695 百万円、自己株式の取得による支出 133 百万円、配当金の支払額 3,458 百万円などであった。

この結果、2021 年 3 月期第 2 四半期の現金及び現金同等物は 12,568 百万円減少し、四半期末残高は 33,378 百万円となった。

三機工業 | 2020 年 12 月 24 日 (木)
1961 東証 1 部 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

業績動向

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	20/3 期 2Q	21/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,369	-7,258
税金等調整前四半期純利益	3,613	517
売上債権の増減額 (- は増加)	29,496	22,686
仕入債務の増減額 (- は減少)	-23,810	-20,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	-584	-897
有形固定資産の取得による支出	-1,375	-852
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,184	-4,390
長短借入金の純増減額 (- は減少)	-695	-695
配当金の支払額	-2,383	-3,458
現金及び現金同等物の増減額 (- は減少)	1,554	-12,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,865	33,378

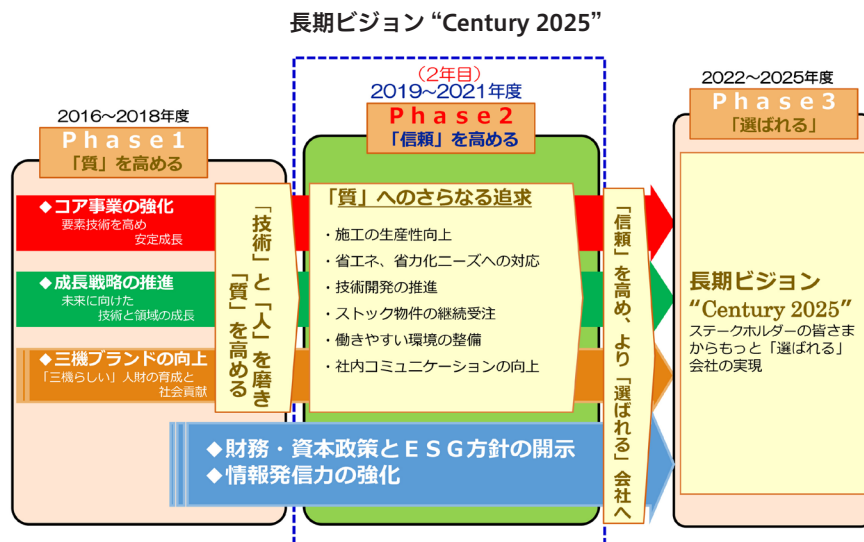
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中期経営計画

“Century 2025”Phase2 を推進中

1. 長期ビジョン “Century 2025” とは

同社は 2017 年 3 月期から創立 100 周年の 2026 年 3 月期に向けて、10 年間の長期ビジョン “Century 2025” を発表している。この長期ビジョンの最終目標を「選ばれる会社」と定め、その目標達成のために 10 年間で 3 つの Phase に分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進していく方針を掲げている。



出所：中期経営計画進捗状況資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

三機工業
1961 東証 1 部

2020 年 12 月 24 日 (木)
<https://www.sanki.co.jp/ir/>

中期経営計画

2. 主な施策の進捗状況

(1) コア事業の強化

a) 建築設備

「施工品質向上」：1) 品質管理センターの新設、2) 自立走行型風量測定ロボットによる作業効率の改善、3) BIM (Building Information Modeling) 等のデジタル情報を活用した施工管理業務の効率化、などを進めている。

「協力会社を含めた施工体制の整備」：協力会社の支払い条件を見直し全事業の協力会社を対象に、資本金 4,000 万円未満の協力会社への支払条件をすべて現金払いに変更した。

b) ファシリティシステム

「新たなコンサルティングサービスの提供」：コンサルティング推進課を新設した。それぞれの企業に合う働き方をデザイン (ワークスタイルコンサルティングサービス) していく。

c) 機械システム

「省力化・自動化ニーズに対応したハイブリッドシステムの製品・サービス拡充」：ハイブリッド設備の受注・売上が順調に推移している。

d) 環境システム

「省エネ・創エネ事業領域展開」：北多摩一号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事 (東京都) を受注した。同社初のバイナリー発電システム付過給式流動炉を設置し、これにより大幅な省エネ・CO₂ 削減と発電による創エネルギーを実現する。

(2) 成長戦略：将来に備えたストックビジネスの推進

a) クリーンヒル天山

同社グループ初の新設工事を伴う DBO 方式による受注物件であるエネルギー回収型廃棄物処理施設「クリーンヒル天山」が 2020 年 3 月に竣工した。同社が建設工事を担当し、三機化工建設 (株) が 20 年間の運営事業を担当する大型 LCE 事業となる。

b) その他：将来につながる受注物件 (10 億円以上)

新築・増築含め、14 件となっている。

将来につながる受注物件 (10 億円以上)

物件名	工事種目	工事種類
栗田工業株式会社 (仮称) 新研究開発施設新築工事	空調設備工事	新築
カナエ栃木工場 第 3 工場棟	空調・衛生設備工事	新築
(仮称) 川西市立総合医療センター整備事業	衛生設備工事	新築
Toyota Technical Center Shimoyama 衛生電気設備工事	衛生・電気設備工事	新築
北多摩一号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事	上下水設備工事	増築
出所：中期経営計画進捗状況資料よりフィスコ作成		ほか 9 件

三機工業
1961 東証 1 部

2020 年 12 月 24 日 (木)
<https://www.sanki.co.jp/ir/>

中期経営計画

(3) 三機ブランドの向上

a) 技術の向上

主に以下 3 つの取り組みによって、同社を挙げ技術の向上に努めている。

- ・ 2020 年度夏期特別合同安全パトロール実施
- ・ 社長褒賞「優秀社員賞、矢野技術賞、工法・業務改善賞」発表・表彰式をオンラインにて開催
- ・ R&D センター開発成果ビデオ発表を社内で開催

b) コミュニケーション向上の取り組み

コミュニケーション不足となりやすいコロナ禍で、オンラインを活用し、人材確保・人材育成に生かしている。

- ・ 2020 年度新入社員導入研修をオンラインにて実施
- ・ 内定者との交流会をオンラインにて開催

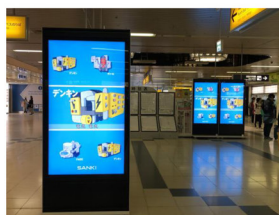
(4) 社会貢献

「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度が 10 周年を迎えた。サステナビリティの一環として、顧客に CO₂ 削減につながる設備の省エネ提案し採用となった場合に、その削減量をエコ貢献ポイント（1 トン当たり 100 円）に換算し、環境保全活動を助成している。CO₂ 削減量が 2019 年度連結ベースで約 4 万 5 千トン、植樹本数が 2019 年度までの累計で約 1 万 7 千本、「SANKI YOU エコ貢献ポイント」の寄付金額が 2019 年度までの累計で 2,120 万円となっている。10 周年記念では「感謝の森」を造成・記念植樹の実施し、同制度の特別ページを開設した。

(5) 情報発信力の強化

同社の新広告「カイトキをカタチに。」の CM やポスターを各支社・支店の地域においてオーロラビジョン・デジタルサイネージなどで展開し、情報発信力の強化に取り組んでいる。

情報発信力の強化施策



札幌駅での広告掲載



仙台駅での広告掲載



広島市中心街での広告掲載



- ・ Youtube でも広告配信
- ・ 「news23」などの全国放送のテレビ番組に協賛しCM放映

出所：中期経営計画進捗状況資料より掲載

(6) 財務・資本政策「ステークホルダーへの還元」：粛々と実行中

ステークホルダーへの還元

Phase2 経 営 目 標	
配 当	1株当たり年間配当金60円以上
自己株式取得	500万株程度
総還元性向	70%以上

出所：中期経営計画進捗状況資料よりフィスコ作成

自己株式の取得は、既に2020年3月期（1,958千株）、2021年3月期（1,000千株）を実施済みである。予定残数は2,042千株程度となっている。年間配当についても、2021年3月期は70円の予想で、総還元性向は79.6%を予想している。

同社の自己株式取得状況

実施年度	取得株数（千株）
2019年度	1,958千株
2020年度（完了）	1,000千株
Phase2取得予定株数	5,000千株程度
予定残数	2,042千株程度

出所：中期経営計画進捗状況資料より掲載

(7) ESG の観点から見た同社の取り組み

持続的な社会価値を創造するため、施策を実行している。

ESG の観点から見た同社の取り組み

項 目	施 策
E（環境）	・省エネ、創エネ事業の積極的な推進（「北多摩一号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事」受注） ・SANKI YOU エコ貢献ポイント10周年を記念し、新たに「感謝の森」を造成し植樹活動を実施
S（社会）	・多様性を生かした働き方促進へ、勤務時間のスライド制を全社員を対象に導入 ・ワークライフバランスのため労働時間を短縮 ・働き方改革「スマイルプロジェクト」の更なる推進へ、4つのグループによる「スマイルプラン」始動 ・協力会社の資金繰り改善のため、支払条件見直し
G（企業統治）	・取締役会議長に社外取締役を選任 ・取締役会の実効性評価で第三者機関によるインタビュー実施 ・人事報酬諮問委員会を社外取締役のみで構成 ・法務セクションを独立させ、社長直轄組織として編成

出所：中期経営計画進捗状況資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021 年 3 月期は当初計画どおり営業利益は前期比 15.7% 減を見込む

同社は、2021 年 3 月期の通期業績を売上高 200,000 百万円（前期比 3.7% 減）、営業利益 9,000 百万円（同 15.7% 減）、経常利益 9,500 百万円（同 15.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,500 百万円（同 14.2% 減）と予想している。受注高は 190,000 百万円（同 2.1% 減）、次期繰越高は 126,163 百万円を見込んでいる。これらの予想数値は、元々の Phase2 計画の 2 年目の目標値であるが、現時点で想定可能なコロナ禍の影響を織り込んでいる。ただし、今後さらにコロナ禍の影響が深刻化するようであれば、修正される可能性もある。

売上高の内訳としては、建築設備事業は 163,000 百万円（前期比 5.0% 減）と予想されている。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比 15.2% 減の 60,000 百万円、産業空調は同 1.1% 減の 67,000 百万円、電気は同 14.2% 増の 25,000 百万円、ファシリティシステムは同 1.1% 減の 11,000 百万円を予想している。プラント設備事業の売上高は、機械システム事業は小口・諸口案件の減少が見込まれることから同 10.5% 減の 10,000 百万円、環境システム事業は同 7.5% 増の 25,000 百万円が予想されている。

受注高は、主力の建築設備事業はほぼ前期並みの 155,000 百万円（前期 1.7% 減）と予想されている。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比 5.0% 減の 59,000 百万円、産業空調は半導体や 5G 関連が好調であることから同 7.9% 増の 63,000 百万円、電気は同 12.0% 減の 22,000 百万円、ファシリティシステムは同 9.6% 減の 11,000 百万円が見込まれている。プラント設備事業では、機械システム事業が同 3.4% 減の 10,000 百万円、環境システム事業が同 5.1% 減の 23,000 百万円と予想されている。この結果、不動産事業等を含めた全体の受注高は 190,000 百万円（同 2.1% 減）が予想されている。

今後の見通し

2021 年 3 月期の業績予想

(単位：百万円)

	20/3 期		21/3 期 (予)			
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
受注高	194,018	100.0%	190,000	100.0%	-4,018	-2.1%
ビル空調衛生	62,095	32.0%	59,000	31.1%	-3,095	-5.0%
産業空調	58,391	30.1%	63,000	33.2%	4,609	7.9%
電気	25,000	12.9%	22,000	11.6%	-3,000	-12.0%
ファシリティシステム	12,171	6.3%	11,000	5.8%	-1,171	-9.6%
建築設備事業	157,659	81.3%	155,000	81.6%	-2,659	-1.7%
機械システム事業	10,351	5.3%	10,000	5.3%	-351	-3.4%
環境システム事業	24,247	12.5%	23,000	12.1%	-1,247	-5.1%
不動産事業	2,210	1.1%	2,000	1.1%	-210	-9.5%
その他	917	0.5%	1,000	0.5%	83	9.1%
調整額	-1,367	-	-1,000	-	367	-
売上高	207,684	100.0%	200,000	100.0%	-7,684	-3.7%
ビル空調衛生	70,756	34.1%	60,000	30.0%	-10,756	-15.2%
産業空調	67,736	32.6%	67,000	33.5%	-736	-1.1%
電気	21,889	10.5%	25,000	12.5%	3,111	14.2%
ファシリティシステム	11,119	5.4%	11,000	5.5%	-119	-1.1%
建築設備事業	171,501	82.6%	163,000	81.5%	-8,501	-5.0%
機械システム事業	11,169	5.4%	10,000	5.0%	-1,169	-10.5%
環境システム事業	23,261	11.2%	25,000	12.5%	1,739	7.5%
不動産事業	2,210	1.1%	2,000	1.0%	-210	-9.5%
その他	931	0.4%	1,000	0.5%	69	7.4%
調整額	-1,389	-	-1,000	-	389	-
売上総利益	32,110	15.5%	31,000	15.5%	-1,110	-3.5%
営業利益	10,674	5.1%	9,000	4.5%	-1,674	-15.7%
経常利益	11,224	5.4%	9,500	4.8%	-1,724	-15.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,576	3.6%	6,500	3.3%	-1,076	-14.2%

注：各セグメントに含まれている内部取引は「調整額」で消去している

出所：決算概要よりフィスコ作成

今後注意すべきは、コロナ禍の影響や、引き続き進捗管理を徹底して予想外の不採算工事を出さないことだ。受注については、同社を含めた建設・空調設備業界を取り巻く環境はフォローであり仕事量は豊富にあると予想される。このことから、コロナ禍の影響を考慮しても目標の受注高を獲得することは可能と思われる。

売上総利益率については、2020 年 3 月期が高水準（15.5%）であったが、引き続き各種現場サポート体制の整備・強化、とりわけ調達本部による資材調達の交渉力の強化、一括管理による現場購買業務のサポートの継続などの利益改善策を実行していく。前期並みの 15.5% を確保する計画で、売上総利益は 31,000 百万円、営業利益は 9,000 百万円が予想されている。

三機工業
1961 東証 1 部

2020 年 12 月 24 日 (木)
<https://www.sanki.co.jp/ir/>

株主還元策

増配、自己株式の取得・消却と株主還元積極的に。 その他ステークホルダーにも前向き対応

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では 2014 年 3 月期まで年間 15 円を基本としてきたが、2015 年 3 月期から利益構造が変わり、増配を実施してきた。2019 年 3 月期は、業績が好調であったことから普通配当 40 円に加え期末に 20 円の特別配当を実施、結果として年間 60 円の配当（配当性向 40.0%）を行った。さらに 2020 年 3 月期も当初は年間 60 円以上としていたが、好調な業績を受けて特別配当 25 円を上乗せし年間 95 円（中間期 35 円、期末 60 円）への増配を行った。2021 年 3 月期については、現時点では年間 70 円の普通配当を実施する予定である。

また同社は株主還元策の一環として、株式市場での積極的な自己株式の取得及び消却も行っている。2020 年 3 月期中には 1,958 千株を取得し、さらに期中に保有する自己株式 2,000 千株を消却した。また進行中の 2021 年 3 月期も既に 1,000 千株を消却し、新たに自己株式 1,000 千株を取得した。2014 年 3 月期から 2021 年 3 月期までに同社が行った（及び行う予定の）自己株式の取得及び配当金の総額は 34,397 百万円となり、この間の親会社株主に帰属する当期純利益の総和（予想含む）41,277 百万円に対する割合、つまり総還元性向（加重平均）は 83.33% となる。この水準は多くの上場企業の中でも非常に高いと言える。今後についても、2020 年 3 月期からの 3 年間で 5,000 千株程度の自己株式の取得（うち、2,958 千株は取得済み）、配当を合わせた総還元性向は 70% 以上を目標とすることを Phase2 計画で宣言しており、今後の配当政策や自己株取得も注目される。

さらに同社は、株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応している。具体的には、協力会社への支払い条件を見直し、資本金 4,000 万円未満の協力会社に対しては全額現金払いとした。また今後のコロナ禍の影響等の社会情勢の変化に備え、協力会社支援のための資金確保や運転資金の一時的な需要に備えることを目的としてコミットメントラインの契約締結を実施している。同社のこのような株主還元さらに様々なステークホルダーに対する前向きな姿勢は大いに評価すべきと思われる。

株主還元

	自己株式取得		配当金額 (B)	株主還元金額 (C) = (A) + (B)	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	株数	金額 (百万円) (A)			
21/3 期 (予)	1,000,000	1,171	4,106	5,277	6,500
20/3 期	1,958,000	2,899	5,543	8,442	7,576
19/3 期	1,000,000	1,191	3,595	4,786	9,046
18/3 期	3,000,000	3,679	2,136	5,815	3,906
17/3 期	0	0	1,906	1,906	4,698
16/3 期	0	0	1,906	1,906	5,327
15/3 期	2,000,000	1,604	1,270	2,874	2,461
14/3 期	4,000,000	2,408	983	3,391	1,763
	合 計			34,397	41,277
	総還元性向 (加重平均)				83.33%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp